

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第112期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	3,903,543	3,126,150	3,361,957	5,956,939	7,405,635
経常利益又は 経常損失() (千円)	205,595	153,894	971,684	1,945,905	928,812
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,297,059	155,511	3,260,065	2,037,122	101,436
包括利益 (千円)			3,259,328	2,388,392	1,712,406
純資産額 (千円)	6,106,297	6,546,912	3,293,363	9,853,569	12,200,425
総資産額 (千円)	8,295,568	8,764,221	5,624,382	14,383,545	22,200,863
1株当たり純資産額 (円)	145.76	139.84	69.78	114.74	123.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33.86	3.40	70.08	43.79	2.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				43.60	1.99
自己資本比率 (%)	73.6	74.2	57.7	37.1	25.9
自己資本利益率 (%)		2.5	66.9	47.5	1.8
株価収益率 (倍)		12.7	0.4	1.8	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,070	16,198	466,620	988,975	4,070,307
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,437	647,000	99,297	790,836	292,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,292,816	255,367	155,341	1,325,254	5,162,343
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,086,227	684,830	161,361	617,392	1,471,675
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	172 (44)	194 (43)	189 (70)	473 (64)	540 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。なお、第111期の従業員数が第110期に比べ284名増加しておりますが、(株)ウェッジホールディングスを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	3,600,796	1,661,939	265,080	265,246	240,666
経常利益又は 経常損失() (千円)	256,822	374,290	459,887	1,731,707	243,725
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,321,003	397,767	3,493,979	1,264,357	417,510
資本金 (千円)	3,936,862	4,036,941	4,036,941	4,036,941	4,036,941
発行済株式総数 (株)	41,955,346	46,958,026	46,958,026	46,958,026	46,958,026
純資産額 (千円)	6,014,979	6,603,697	3,121,521	4,492,343	4,117,824
総資産額 (千円)	8,180,925	7,874,405	4,351,551	5,595,113	5,251,169
1株当たり純資産額 (円)	143.58	141.87	66.89	96.24	87.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	34.48	8.69	75.11	27.18	8.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.5	83.8	71.5	80.0	77.3
自己資本利益率 (%)		6.3	72.0	33.3	9.8
株価収益率 (倍)		4.9	0.3	2.9	8.0
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	145 (44)	3 (0)	4 (1)	6 (0)	6 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年6月	南方におけるゴム栽培より製品製造に至るまでの一貫作業によるゴム事業経営を企図し、先ず母体として昭和護謨株式会社を設立発足した。
昭和12年9月	南方スマトラ及びマレー半島においてゴムの栽培を経営していた株式会社南亜公司(創立 明治44年)、スマトラ興業株式会社(創立 大正7年)及び内地においてゴム製品の製造販売を経営していた東京護謨工業株式会社(創立 大正6年)、明治護謨工業株式会社(創立 昭和8年)の4社を吸収合併し、外地においてゴム栽培、内地において千住、巢鴨の2工場を運営し、自転車タイヤ・チューブ、ホース、工業用品、医療用品、ラテックス製品等の製造販売を行った。
昭和19年4月	軍需工場として軍需品の生産に転換した。
昭和20年5月	三土土ゴム製造株式会社(創立 明治19年、日本最古のゴム工場)を吸収合併し、平井、尾久、本所の3工場を加えた。
昭和20年9月	終戦により外地事業を喪失した。 戦災を免れた千住、尾久両工場を民需品生産に切換え操業を開始し、生産品目は本来の業種に復元するとともにボール等運動用品を加えた。
昭和20年12月	旧相模海軍工廠の施設を利用し、相模事業所としてゴム製品製造その他の操業を開始した。
昭和24年6月	相模事業所を日東タイヤ株式会社として分離した。
昭和27年10月	増資 株主割当 1 : 0.8(有償)
昭和27年12月	東京証券取引所上場登録
昭和36年8月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額90,000千円
昭和41年4月	千住工場を廃止し、柏工場を新設、操業を開始した。
昭和43年12月	商号を昭和ゴム株式会社と変更した。
昭和44年4月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額180,000千円
昭和46年3月	大阪営業所を廃止し、大阪支店を設置した。
昭和49年6月	増資 株主割当 1 : 0.4(有償) 増資額170,000千円
昭和50年4月	増資 株主割当 1 : 0.1(無償) 増資額53,000千円
昭和57年4月	尾久工場を廃止し、これに代る食品医療用品並びにスポーツ用品工場を柏工場構内に新設、操業を開始した。
平成2年3月	連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションを設立、資本金30,000千円
平成4年1月	連結子会社、株式会社境野製作所設立、資本金30,000千円
平成6年3月	大阪支店を廃止し、大阪営業所を設置した。
平成6年3月	本社事務所(東京都足立区)を千葉県柏市へ変更
平成6年6月	本店(東京都中央区京橋)を千葉県柏市へ変更
平成12年6月	増資 第三者割当 増資額570,000千円
平成12年9月	転換社債の発行 3,000,000千円
平成12年9月～平成13年2月	転換社債の転換による増資 3,000,000千円
平成12年10月	東京営業所(台東区上野)を設置
平成12年11月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を設立、資本金30,000千円
平成13年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を設立、資本金US\$300,000
平成13年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を設立、資本金40,800千円
平成14年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を売却
平成14年3月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を売却
平成15年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を清算
平成15年3月	連結子会社、株式会社境野製作所を解散
平成18年3月	増資 第三者割当 増資額586,880千円
平成18年3月～平成18年9月	新株予約権の行使による増資 2,581,050千円

年月	概要
平成19年2月～ 平成19年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 81,314千円
平成19年4月～ 平成19年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 9,110千円
平成19年6月	新株予約権の行使による増資 252,000千円
平成19年7月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,450千円
平成19年8月	減資 4,368,000千円
平成19年8月～ 平成20年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 8,448千円
平成20年4月～ 平成20年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,555千円
平成20年6月	増資 第三者割当 増資額 630,000千円
平成20年7月～ 平成21年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 54千円
平成21年4月～	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 23千円
平成21年5月	
平成21年6月	増資 第三者割当 増資額 100,000千円
平成21年6月	商号を昭和ホールディングス株式会社と変更した。
平成21年10月	連結子会社、昭和ゴム株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、ショーワスポーツ株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、昭和ゴム技術開発株式会社を設立、資本金30,000千円
平成21年11月	東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD.の株式を追加取得し、連結子会社とした。これに伴い社名を Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.とした。
平成23年5月	株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結子会社とした。
平成24年1月	連結子会社、昭和ゴム株式会社が昭和ゴム技術開発株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社企業集団は昭和ホールディングス株式会社（当社）及び連結子会社11社、持分法適用関連会社7社により構成され、ゴム事業、スポーツ事業、ファイナンス事業、コンテンツ事業、物販事業を主な内容とし事業活動を展開しております。

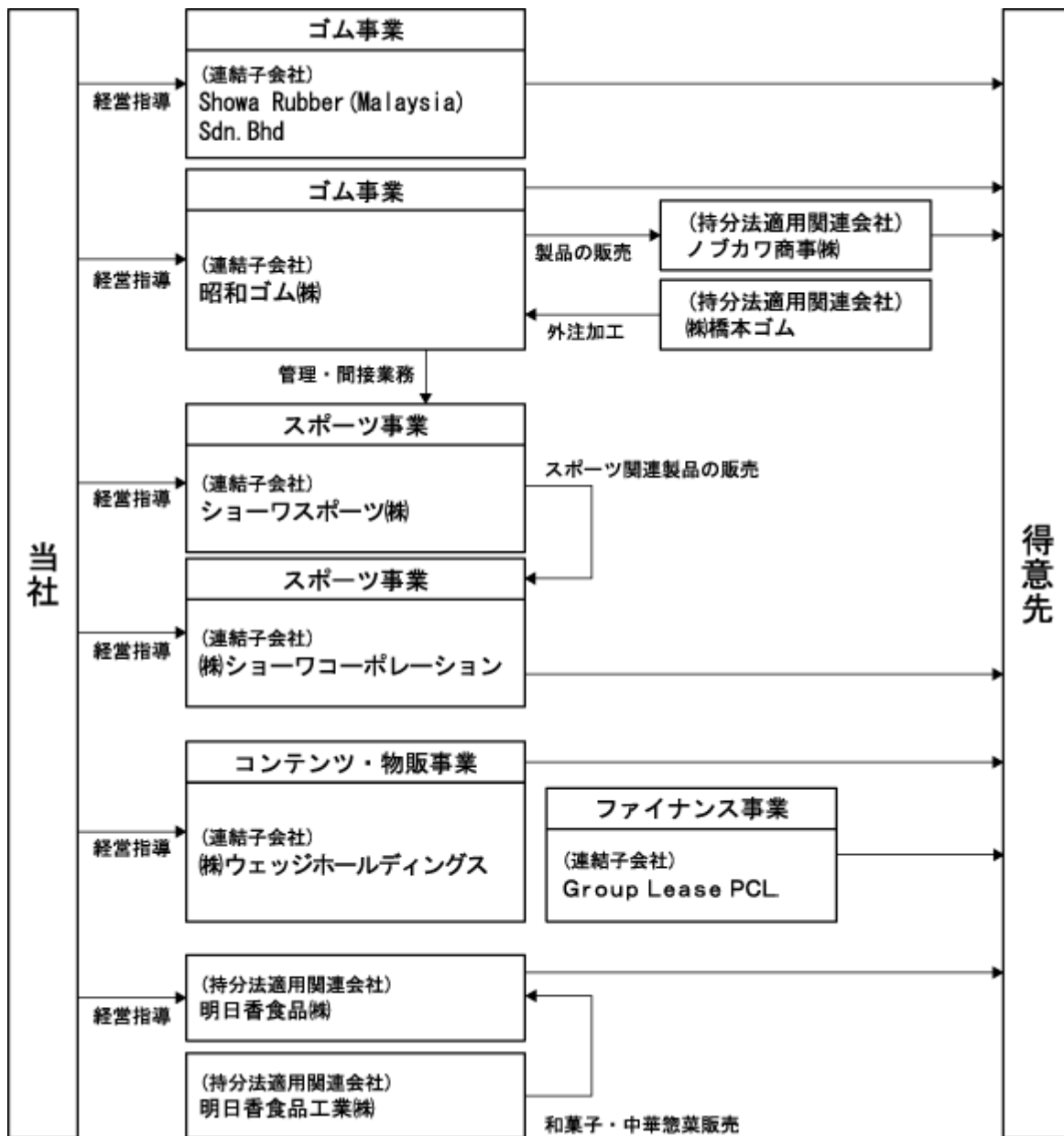
なお、当連結会計年度において物販事業を事業譲渡しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

ゴム事業	当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキン等の製造販売をしております。主な関係会社は昭和ゴム(株)、Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.、(株)橋本ゴム及びノブカワ商事(株)であります。
スポーツ事業	当事業は、ソフトテニスボールの製造販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。主な関係会社はショーワスポーツ(株)及び(株)ショーワコーポレーションであります。
ファイナンス事業	当事業は、タイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。主な関係会社は、Group Lease PCL. であります。
コンテンツ事業	当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツ企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。主な関係会社は(株)ウェッジホールディングスであります。
物販事業	当事業は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおります。主な関係会社は(株)ウェッジホールディングスであります。
その他	グループ統括事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
昭和ゴム㈱ (注) 2、5、6	千葉県柏市	280,000	ゴム事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
Showa Rubber(Malaysia) Sdn.Bhd. (注) 2	マレーシア ジョホール州	17,540千RM	ゴム事業	90.0		当社より役員の兼任を受けております。
ショーウスポーツ㈱ (注) 2	千葉県柏市	30,000	スポーツ事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
㈱ショーウ コーポレーション (注) 5、6	千葉県柏市	30,000	スポーツ事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
㈱ウェッジ ホールディングス (注) 2、4	東京都中央区	1,939,143	コンテンツ事業 物販事業	50.55		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Holdings Asia PTE . LTD . (注) 2	シンガポール 共和国	58,693千SGD	その他 (投資育成事業)	(50.55)		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Property Management Asia PTE . LTD . (注) 2	シンガポール 共和国	19,204千SGD	その他 (投資育成事業)	(50.55)		
Group Lease PCL . (注) 2、6	タイ王国 バンコク市	393,905千 バーツ	ファイナンス事業	(19.43)		当社より役員の兼任を受けております。
その他3社						
(持分法適用関連会社)						
ノブカワ商事㈱	東京都 千代田区	50,000	ゴム事業	20.0		当社の工業用ゴム製品の売買をしております。
㈱橋本ゴム	埼玉県 幸手市	30,000	ゴム事業	34.0		当社の工業用ゴム製品の加工を行っております。
明日香食品㈱	大阪府八尾市	30,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	40.32 (8.68)		当社より役員の兼任、資金援助を受けております。
明日香食品工業㈱	大阪府八尾市	12,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	19.80 (29.20)		当社より役員の兼任を受けております。
㈱明日香	千葉県野田市	98,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	(49.00)		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Property Management Asia Co., Ltd .	タイ王国 バンコク市	201,000千 バーツ	P . P . Coral Resort Co.,LTD . の保有・運営	(20.22)		
P . P . Coral Resort Co., Ltd .	タイ王国 バンコク市	260,000千 バーツ	Zeavola Resortの 保有・運営	(32.35)		
(その他の関係会社)						
A.P.F.ホールディングス㈱	大阪府 松原市	3,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社の 事業活動を支配 ・管理する業務		10.64	役員の兼任 1名
明日香野ホールディングス ㈱	大阪府 大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社の 事業活動を支配 ・管理する業務		31.94	役員の兼任 1名
A.P.F.Group Co.,Ltd	British Virgin Islands		代表者個人の資産 管理会社		(42.58)	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は以下のとおりであります。

昭和ゴム㈱ 107,347千円

㈱ショーウコーポレーション 1,482,242千円

- 6 昭和ゴム(株)、(株)ショーワコーポレーション、Group Lease PCL. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

昭和ゴム(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,089,069千円
	(2) 経常損失	122,822千円
	(3) 当期純損失	127,269千円
	(4) 純資産額	107,347千円
	(5) 総資産額	1,262,698千円

(株)ショーワコーポレーション

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,389,801千円
	(2) 経常利益	198,844千円
	(3) 当期純利益	198,049千円
	(4) 純資産額	1,482,242千円
	(5) 総資産額	398,682千円

Group Lease PCL.

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,948,484千円
	(2) 経常利益	1,074,781千円
	(3) 当期純利益	840,205千円
	(4) 純資産額	6,039,389千円
	(5) 総資産額	13,784,478千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム事業	108(64)
スポーツ事業	38(10)
ファイナンス事業	324(0)
コンテンツ事業	46(4)
物販事業	0(1)
全社(共通)	24(3)
合計	540(82)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	47.2	18.0	6,859

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム事業	1
スポーツ事業	3
全社(共通)	2
合計	6

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。

当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社並びにショーワスポーツ株式会社には昭和ゴム労働組合があり、全労連全国一般東京・千葉地本に加盟しており、平成25年3月31日現在の組合員数は71名であります。

昭和ゴム労働組合は、当社及び当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社並びにショーワスポーツ株式会社に対し、中央労働委員会に不当労働行為救済の申立てをしており、現在係争中であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループは、大幅な増収となり、営業利益も大幅に増益しましたが、多額の営業外収益が計上された前年同期と比較して経常利益、当期純利益は減益でありました。

当連結会計年度におけるマクロ経済は、日本国内では政権交代に伴う期待感から円安株高傾向となり、実体経済への波及が期待されております。アジア諸国をはじめとする新興国では成長の陰りがみられるBRICS、成長が加速する東南アジア・アフリカと言った明暗が明確になってきております。一方で順調な国々においても景況の過熱感が感じられる状況となりつつあり、今後の先行きが注目されております。

当社グループは、当連結会計年度において急速に成長を続けるタイ王国内でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。前連結会計年度において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、旧来の国内偏重のゴム製造業のみの業態からアジア全体に広がる多業種にリスクヘッジした事業展開を加速しております。

売上高においては、主にファイナンス事業において一昨年からの洪水の影響が払しょくされ、営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、月間新規契約数記録を連続で更新するなど飛躍的な成長が続いており、この好影響が出始めております。また、その他の事業においては売上高が横ばいとなっております。このため、売上高は拡大基調となりました。営業利益においては、ファイナンス事業の利益が前年同期比61.1%増と躍進し、ゴム事業においても大幅に損失を縮小いたしました。コンテンツ事業の減益の影響はありましたが、大きく営業利益を伸ばす結果となりました。

なお、売上高及び各利益項目全般に関して、前年同期と比較し円安が進行しておりますことから海外事業の収益は円建て額で増加することとなりました（当社グループにおける主要な海外事業通貨であるタイバーツに関しては平均為替レートが前年同期の1バーツ2.59円から2.70円と円安が進行しております。）。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比24.3%増の7,405,635千円となりました。損益面におきましては、営業利益は、前年同期比106.8%増の758,592千円となりました。また、経常利益は前年同期比52.3%減の928,812千円となり、当期純利益は前年同期比95.0%減の101,436千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ゴム事業)

当事業は、当連結会計年度において売上高は微減したものの、大幅に赤字幅を縮小いたしました。これは数年来進めております固定費の遞減、有効活用の結果となっております。

当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd . が営む、ゴムの配合、ゴム加工技術に独自性を持つ事業であります。当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を示す事業となっております。当連結会計年度においては、ゴムライニングの受注は前年同期比106%と堅調に推移いたしました。工業用型物製品は円高による輸出関連製品の減少により当連結第3四半期までは低調に推移いたしました。当連結第4四半期に至ってガasket、インシュレーターなどの売上が増大し、前年同期並みの売上を確保いたしました。食品医療用品は少子化、輸出関連製品の減少などにより低調に推移いたしました。

現在、平成24年6月に策定いたしました中期経営計画「アクセルプラン2012」に沿い、各部門のビジネスモデルの転換を図っております。また、今後は新分野技術での商品開拓、アジア全域展開などによる売上高の増大を目指しております。

この結果、売上高は2,018,258千円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失（営業損失）は3,780千円（前年同期は営業損失164,586千円）となりました。

（スポーツ事業）

当事業は、当連結会計年度において売上高は微減したものの、大幅に利益を拡大いたしました。これは数年来の取り組みでありました、生産体制などの固定費の合理化が進み収益力が増進しているためであります。

当社連結子会社でありますショーワスポーツ株式会社ならびに株式会社ショーワコーポレーションが営む、日本国内のソフトテニスボール市場で極めて高いシェアを確保する独自性のある事業であります。スポーツ市場が縮小する中、工事施設部門が苦戦を強いられましたが、主力であるソフトテニスボールは前年同期並み、当社のウエアブランドである「ルーセント」が堅調に推移し、前年同期並みの売上を確保いたしました。これは物売りから価値への提供活動の結果によるものであります。

この結果、売上高は1,388,009千円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は216,541千円（前年同期比5.2%増）となりました。

（ファイナンス事業）

ファイナンス事業の当連結会計年度における業績は、増収増益となりました。これはASEAN進出に伴う投資的費用が発生したものの、これを上回るタイ現地での営業拡大が進み、同時に円安が進行してこれを後押しした結果であります。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性をもち展開しております。当社グループにとっては国内偏重からアジア展開、製造業偏重から他業種展開という結果を産み出す核となっております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業においては、積極的な経営方針のもと貸付残高が急増しております。前年同期比の契約実績は約2.7倍に及びました。またファイナンス事業において新規契約は平均約3年の回収期間にわたり売上高に貢献いたします。前年度下半期からの持続的な契約急拡大が続いており、当連結会計年度においては売上高も大幅な増大となりました。

なお、ファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国での事業展開を開始いたしました。現在のタイ国内における営業の急拡大、並びにカンボジア等のASEAN全域展開のために、人件費の増加、新事業展開のための一部先行投資的な費用も発生しております。これは現在のあるいは、それ以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要かつ有益な費用拡大であると考えております。

この結果、当連結会計年度における現地通貨建ての業績は、売上高は1,077百万バーツ、セグメント利益（営業利益）は387百万バーツとなりました。

また、連結業績に関しては円安が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は2,948,484千円（前年同期比91.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,032,480千円（前年同期比61.1%増）となりました。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業の当連結会計年度における業績は、減益となりました。これは過去最高であった前年同期に比べ売上高が減少し、投資的先行費用が増加したことによるものであります。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性をもち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が前連結会計年度において過去最高であったことに対して相対的に低調となったこと、またエンターテインメント関連の書籍類の編集事業についても当連結会計年度では前年同期と比べて出版点数が減少となった影響から減収となりました。音楽及び関連商品については堅調に推移し増収でありましたが、全体では前年同期並みとなりました。

また、カードゲーム事業についてはコンテンツ事業の成長の機軸としてとらえて新たな事業基盤の確

立に積極的に取り組みました。結果、新たな顧客企業の営業・開拓が順調に進捗したことに伴い、一部先行投資的な費用も発生しております。

この結果、売上高は605,308千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）149,086千円（前年同期比23.0%減）となりました。

（物販事業）

物販事業につきましては、増収および営業損失の縮小を果たしましたが、平成25年2月25日をもって事業譲渡しており、連結損益の取り込みから除外されております。当事業においては、前年度下半期に固定費の抜本的な削減に取り組み、現在の市場環境において収益を確保できる体質を確立するべく事業体制の移行を図りました。

この結果、売上高は378,458千円（前年同期比7.8%増）、セグメント損失（営業損失）は9,471千円（前年同期は営業損失11,467千円）となりました。

なお、当社グループは前連結会計年度に定めた中期経営計画に基づき、経営資源の一層の集中を図る観点から、平成25年2月12日開催の株式会社ウェッジホールディングス取締役会において当物販事業の譲渡を決議いたしました。同事業に対する最大の支援と将来的な発展が期待されたことから、当事業譲渡に関して同社は投資家であり経営者である佐々木ベジ氏と合意し、平成25年2月26日に実施されました。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

（食品事業）

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。また、当連結会計年度においては、老朽化した大阪2工場を移転集約し、製造の高度化と固定費の削減に取り組むことで、商品を高度化、増強しております。当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に取り込まれませんが、好調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ854,283千円増加し、当連結会計年度末には1,471,675千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は4,070,307千円（前連結会計年度末は988,975千円の増加）となりました。主な内容は、不調事業による資金の減少、連結子会社のGroup Lease PCL.における新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加による資金の減少4,578,856千円（前連結会計年度は713,345千円の増加）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は292,519千円（前連結会計年度末は790,836千円の増加）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による減少137,557千円（前連結会計年度は195,166千円の減少）および貸付による減少277,996千円（前連結会計年度は258,841千円の減少）、貸付金の回収による増加188,425千円（前連結会計年度は432,971千円の増加）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5,162,343千円(前連結会計年度末は1,325,254千円の減少)となりました。主な内容は、連結子会社において少数株主からの払込みによる増加1,098,612千円(前連結会計年度は685,503千円の増加)および長期借入による資金の増加7,000,000千円、長期借入金の返済による減少2,825,067千円(前連結会計年度は1,654,533千円の減少)であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	1,956,213	3.5
スポーツ事業	837,362	3.0
ファイナンス事業		
コンテンツ事業	327,920	+ 18.1
物販事業		
その他		
合計	3,121,497	1.5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 ファイナンス事業及び物販事業については、生産実績がないため記載を省略しております。

3 金額には仕入実績を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	2,029,907	0.9	174,649	+ 7.2
スポーツ事業				
ファイナンス事業				
コンテンツ事業	344,018	2.1	44,509	+ 3.3
物販事業	343,217	+ 3.2		100.0
その他				
合計	2,717,142	0.6	219,158	40.7

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 スポーツ事業については、見込み生産を行っているため記載を省略しております。

3 ファイナンス事業については、(4) ファイナンス事業の取扱高及び期末残高をご参照ください。

4 物販事業については、平成25年2月26日に事業譲渡しているため当連結会計年度における受注残高はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	2,018,258	0.8
スポーツ事業	1,388,009	0.3
ファイナンス事業	2,948,484	+91.9
コンテンツ事業	605,308	+1.1
物販事業	378,458	+7.8
その他	67,117	+55.2
合計	7,405,635	+24.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) ファイナンス事業の取扱高及び期末残高

当連結会計年度におけるファイナンス事業の取扱高及び期末残高を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前年同期比(%)	期末残高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業	9,178,858	+279.1	11,728,030	+116.6

(注) 取扱高は、当連結会計年度におけるファイナンス事業の契約金額であり、期末残高は契約に伴う営業貸付金の期末残高であります。

3 【対処すべき課題】

今後の日本国経済の見通しは、内需の減少や長引く円高を背景に、景気の低迷局面が持続し、極めて厳しい経営環境が継続するものと予想され、同時に当社が新しい市場と考える東南アジア経済は草の根経済の拡大と域内域外貿易の拡大に支えられて市場の拡大が継続すると予想される一方、景気の過熱も注視されています。

このような情勢の中、当企業集団といたしましては、営業利益が維持拡大いたしており、また事業や市場の多角化によるリスクヘッジを進めておりますが、引き続き適切な多角化によるリスク分散と、従来事業における各事業の独自性を活用すること、新しい事業機会に適切に投資することにより、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、株主価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループの製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり商品市況の高騰や急激な円安により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向

当社グループの各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング、大型型物製品等のゴム事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競争による市場縮小の影響並びに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

哺乳器用乳首等のゴム事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向及び購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

コンテンツ事業は、コンテンツ愛好者人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

ファイナンス事業は、タイ王国並びにカンボジア王国の景気動向、消費者ニーズの変化などにより影響を受けます。

(3) 価格競争

当社グループの全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高及び製品損益が影響を受ける可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループは、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 財務内容

当社グループは、「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまい

りますが、経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 災害発生

当社グループは、安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループは、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(8) 海外展開におけるリスク

株式会社ウェッジホールディングスは、タイ王国及びシンガポール共和国等東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率が高く、利益の大半を海外関連会社に依存しております。このため、為替レートの変動による円換算後の連結財務諸表に影響を与えるほか、海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ファイナンス事業について

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCL. がタイ王国においてオートバイローンの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は平均32ヶ月となることから、この間に景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。また、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図ります。また、自社での中古車オークションの開催等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積り、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現状ではタイ王国の政治情勢は安定的な傾向にありますが、今後の政権交代等により政治情勢が不安定となるリスクや、同国経済情勢が悪化した場合やタイバーツの為替変動等、さらにはタイ王国の法規制が変更となることにより、Group Lease PCL. の業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。また、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11)個人情報の取扱について

当社グループのファイナンス事業におきましては、オートバイローンの申込時に、また、一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等を理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携基本契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
東洋ゴム工業(株)	平成19年 6 月15日	東洋ゴム工業(株)と工業用型物製品の生産提携契約を締結して、継続的な受託生産を開始します。	

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、環境に配慮したゴム製品、ゴムライニングの新素材、制振性を持つゴム製品の開発を進めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は54,557千円であります。

以下、事業のセグメントごとの活動内容は次のとおりです。

（ゴム事業）

当事業におきましては、環境に配慮したゴム製品として、電波吸収体の開発、疲れを軽減するマットの開発、電熱マットの開発、また、地震や風などから住宅を守る「制振性」を持つゴム製品の開発、ライニング用ゴムの開発に注力してまいりました。また、珪藻土を使用した消臭マットの開発、ホルマリン使用時における臓器固定用ボードの開発、医療器具用ゴム弁体の開発、乳首材質改良を進めてまいりました。当事業に係わる研究開発費は45,592円であります。

（スポーツ事業）

当事業におきましては、ソフトテニスボールの改良等を進めてまいりました。

当事業に係わる研究開発費は8,965千円であります。

以上、今後もゴム及びゴム周辺分野の新製品開発に鋭意努力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主にファイナンス事業において一昨年の洪水の影響が払しょくされ、営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、月間新規契約数記録を連続で更新するなど飛躍的な成長が続いており、この好影響が出始めております。また、その他の事業においては売上高が横ばいとなっております。この結果、売上高は前年同期比24.3%増の7,405,635千円となりました。損益面におきましても、ファイナンス事業のセグメント利益（営業利益）が前年同期比61.1%増と躍進し、ゴム事業においても固定費の削減等により前年同期に比べ大幅に損失を縮小いたしました。コンテンツ事業の減益の影響はありましたが、営業利益は前年同期比106.8%増の758,592千円となり、大きく営業利益を伸ばす結果となりました。また、当社連結子会社である株式会社ショーワコーポレーションにおいて提訴していた訴訟について和解を行ったことにより、既に計上しておりました貸倒引当金のうち一部を入金等による貸倒引当金戻入額として営業外収益に計上したことにより経常利益は928,812千円となり、当期純利益は101,436千円となりました。

販売費及び一般管理費は2,951,365千円で、前連結会計年度に比べ1,015,471千円増加しております。固定費の合理化等による遞減、有効活用を図っておりますが、その主な原因は、前連結会計年度において株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めておりますが、平成23年6月30日をみなし取得日としているためであります。営業外収益は253,038千円で、前連結会計年度に比べ1,506,259千円減少しております。主な原因は、貸倒引当金戻入額1,525,264千円の減少であります。営業外費用は82,819千円で、前連結会計年度に比べ97,376千円減少しております。主な原因は、持分法投資損失81,607千円の減少であります。特別利益は118,702千円で、前連結会計年度に比べ582,951千円減少しております。主な原因は、持分変動利益116,050千円の増加及び負ののれん発生益690,775千円の減少であります。特別損失は5,996千円で、前連結会計年度に比べ63,281千円減少しております。主な原因は、持分変動損失58,103千円の減少であります。

なお、セグメント別分析は1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当連結会計年度末における資産残高は、22,200,863千円（前連結会計年度末比7,817,317千円増）となり、流動資産は、15,791,928千円（前連結会計年度末比7,651,144千円増）、固定資産は、6,408,935千円（前連結会計年度末比166,173千円増）と大幅な増加となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比6,312,270千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、有形固定資産の取得等による増加（前連結会計年度末比128,285千円増）および連結子会社による株式の追加取得によるのれんの増加（前連結会計年度末比247,490千円増）及びこれによる外国株式購入預託金の減少（前連結会計年度末比321,580千円減）であります。

<負債>

当連結会計年度末における負債残高は、10,000,438千円（前連結会計年度末比5,470,461千円増）となり、流動負債は、4,948,309千円（前連結会計年度末比2,201,911千円増）、固定負債は、5,052,129千円（前連結会計年度末比3,268,549千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比2,022,641千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく長期借入金の増加（前連結会計年度末比3,198,760千円増）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産残高は、12,200,425千円（前連結会計年度末比2,346,856千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比101,436千円増）および少数株主持分の増加（前連結会計年度末比1,884,066千円増）であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は144,421千円であります。主な投資はその他事業の賃貸用工場設備、ファイナンス事業の車輛運搬具及びゴム事業の工業用品製造設備であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	その他 (グループ統括事業)	賃貸設備	107,636	796	2,054,894 (39,616)	202	2,163,530	6

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和ゴム(株)	本社(千葉県 柏市)	ゴム事業	生産設備	3,258	16,139		1,770	21,168	101(64)
ショーワスポーツ(株)	本社(千葉県 柏市)	スポーツ 事業	生産設備		0		160	160	14(10)
(株)ショーワ コーポレー ション	本社(千葉県 柏市)	スポーツ 事業	生産設備	0			924	924	24(0)
(株)ウェッジ ホールディ ングス	本社(東京都 中央区)	コンテンツ 事業	編集設備、 店舗附属 設備	7,497	0		1,507	9,004	50(8)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2 金額に消費税等は含んでおりません。

3 上記国内子会社のうち、昭和ゴム(株)、ショーワスポーツ(株)、(株)ショーワコーポレーションについては、一部の設備を提出会社から賃借しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Group Lease PCL.	タイ王国 ・バンコ ク市	ファイナン ス事業	本 社 事 務 所、 車 輜 運 搬 具、 土 地	30,488	19,700	115,144 (10,176)	10,833	176,166	324
Showa Rubber(Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシ ア・ジョ ホール州	ゴム事業	生 産 設 備	60,409	5,604		1,973	67,987	21

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
 2 金額に消費税等は含んでおりません。
 3 上記金額は、連結会計年度末日の為替レートにより換算しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成21年5月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,410(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	841,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役及び監査役並びに従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等そのた正当な理由のある場合はこの限りではない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交代に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成24年5月25日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	14,800(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,480,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	62	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日～ 平成32年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 62 資本組入額 31	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交代に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 (注)1	52,732増	26,953,506	1,555増	3,306,808	1,555増	1,027,671
平成20年6月27日 (注)2	15,000,000増	41,953,506	630,000増	3,936,808	615,000増	1,642,671
平成20年7月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	1,840増	41,955,346	54増	3,936,862	54増	1,642,726
平成21年4月1日～ 平成21年5月31日 (注)1	800増	41,956,146	23増	3,936,886	23増	1,642,749
平成21年6月18日 (注)3	5,000,000増	46,956,146	100,000増	4,036,886	100,000増	1,742,749
平成21年8月11日 (注)4		46,956,146		4,036,886	1,642,726減	100,023
平成21年6月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	1,880増	46,958,026	55増	4,036,941	55増	100,079

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 第三者割当

発行価格 83円

資本組入額 42円

割当先 明日香野ホールディングス株式会社

3 第三者割当

発行価格 40円

資本組入額 20円

割当先 A.P.F.ホールディングス株式会社

4 平成21年6月29日開催の第108回定時株主総会決議による欠損填補のための減資による減少であります。なお、発行済株式総数の変更は行っていません。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	12	71	19	17	10,510	10,632	
所有株式数 (単元)	0	86	4,145	42,355	178,452	121	244,029	469,188	39,226
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.02	0.88	9.03	38.03	0.03	52.01	100.00	

(注) 1 自己株式439,640株は、「個人その他」に4,396単元及び「単元未満株式の状況」に40株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が65単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北4丁目14-8	15,000	31.94
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南4丁目7-25	5,000	10.64
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO	ZURICH, SWITZERLAND	1,000	2.12
種村 昌之	東京都板橋区	422	0.89
秋山 哲也	東京都渋谷区	400	0.85
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	LONDON, UNITED KINGDOM	352	0.74
佐戸 康高	東京都港区	248	0.52
井口 直樹	岐阜県多治見市	229	0.48
梅野 真也	滋賀県長浜市	213	0.45
西巻 和久	東京都日野市	209	0.44
計		23,073	49.13

(注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が6千株あります。

2 上記の他、当社所有の自己株式439千株(0.93%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,479,200	464,792	同上
単元未満株式	普通株式 39,226		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,792	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	439,600		439,600	0.93
計		439,600		439,600	0.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月29日開催、平成24年6月28日開催及び平成25年6月27日開催の定時株主総会においてそれぞれ決議されたものであります。当該制度内容は、次のとおりであります。

当社取締役

平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名
新株予約権の数(個)	5,030(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	503,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に取締役・監査役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成24年6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の数(個)	10,000(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日から平成32年7月10日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり62円とする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成25年6月27日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の数(個)	5,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 行使価額は割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

尚、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

- 4 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。
- 新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合又は権利を放棄した場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。
- 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することが出来るものとする。

従業員等

平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	執行役員5名、従業員（以下「従業員等」という。）
新株予約権の数(個)	3,380 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	338,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に従業員等として在任又は在籍していることを要する。 新株予約権の割当を受けた執行役員がその地位を喪失したとき、並びに従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成24年 6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成24年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員のうち当社の取締役会が認めた者。
新株予約権の数(個)	4,800 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	480,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年 7月11日から平成32年 7月10日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役は、その地位を喪失したときに、並びに、当社の従業員及び当社子会社の従業員が退職したときに本新株予約権は失効する。ただし当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、並びに、当社従業員及び当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は 1 株当たり62円とする。

3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成25年6月27日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員のうち当社の取締役会が認めた者。
新株予約権の数(個)	2,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役は、その地位を喪失したときに、並びに、当社の従業員及び当社子会社の従業員が退職したときに本新株予約権は失効する。ただし当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、並びに、当社従業員及び当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

尚、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- 4 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。
- 新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合又は権利を放棄した場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。
- 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することが出来るものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120	8
当期間における取得自己株式	120	9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	439,640		439,760	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。当社といたしましては急速に業績が成長しつつある現状を鑑み、また、各セグメントの状況や予想に記しておりますように、各事業とも海外展開を中心とする投資機会が拡大していると判断しており、投資機会を着実にとらえ、営業利益の拡大を図ることが最も株主価値を向上させる方策であると判断いたしております。

尚、配当実施する場合の期日設定につきましては、期末配当と中間配当の年2回を設定しており、これら配当についての決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期以降につきましても、時期に応じて最も適切な株主還元を実行していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	125	59	48	111	90
最低(円)	33	34	13	22	48

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	56	75	70	76	82	79
最低(円)	51	51	59	63	62	66

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

(1) 取締役 の 状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		此 下 益 司	昭和42年4月10日生	平成18年3月 United Securities PCL取締役会議長 平成19年3月 Group Lease PCL . 取締役会議長 平成19年4月 明日香野ホールディングス(株)代表取締役 (現任) 平成19年12月 (株)ウェッジホールディングス取締役会長 平成20年6月 当社取締役会長(現任) 平成23年4月 Group Lease PCL . CEO兼取締役会議長(現任) 現在に至る	(注)3	
取締役		此 下 竜 矢	昭和47年3月22日生	平成17年 United Securities PCL最高経営責任者 平成20年6月 当社代表取締役最高経営責任者 平成21年6月 当社取締役兼代表執行役最高経営責任者 (現任) 平成21年6月 昭和ゴム(株)代表取締役(現任) 平成22年8月 明日香食品(株)代表取締役(現任) 平成23年4月 Group Lease PCL . 取締役(現任) 平成23年8月 (株)ウェッジホールディングス代表取締役会 長(現任) 現在に至る	(注)3	1,923
取締役		重 田 衛	昭和21年4月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年7月 当社スポーツ事業本部ソフトテニス事業部 長 平成11年7月 当社理事第三事業部長 平成12年10月 当社執行役員副営業部長 平成13年6月 当社取締役副営業部長 平成13年7月 当社取締役総務・経理統括 平成16年4月 当社取締役総務部長・スポーツ用品事業部 長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成21年10月 (株)ショーワコーポレーション取締役相談役 (現任) 平成23年8月 (株)ウェッジホールディングス取締役(現 任) 現在に至る	(注)3	476
取締役		戸 谷 雅 美	昭和26年7月13日生	昭和56年2月 弁護士登録 平成7年2月 三井安田法律事務所パートナー 平成15年6月 (株)ノジマ社外取締役就任 平成19年5月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法 律事務所代表弁護士 平成19年12月 (株)ウェッジホールディングス監査役 平成20年6月 当社社外監査役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 アルファパートナーズ法律事務所パー トナー(現任) 平成22年6月 (株)ヤマダコーポレーション社外取締役就任 (現任) 現在に至る	(注)3	1,529
取締役		渡 邊 正	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年7月 当社生産部担当部長 平成14年8月 当社事業部部長 平成17年6月 当社取締役副事業部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役専務(現任) 平成21年10月 昭和ゴム(株)代表取締役社長(現任) 現在に至る	(注)3	253

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		庄 司 友 彦	昭和45年4月28日生	平成13年6月 (株)イーネット・ジャパン監査役 平成16年6月 (株)ノジマ取締役兼執行役 平成21年6月 当社取締役兼執行役 財務総務担当(現任) 平成21年10月 昭和ゴム技術開発(株)取締役 平成22年6月 明日香食品(株)取締役(現任) 平成23年8月 (株)ウェッジホールディングス取締役(現任) 平成24年1月 昭和ゴム(株)取締役(現任) 現在に至る	(注)3	266
取締役		増 田 辰 弘	昭和22年9月18日生	平成11年4月 神奈川県商工労働部横浜労働センター労働福祉課長 平成13年4月 産能大学経営学部教授 平成17年4月 法政大学経営革新フォーラム事務局長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 現在に至る	(注)3	
取締役		西 村 克 己	昭和31年4月9日生	昭和57年4月 富士フィルム(株)生産システムセンター 平成2年1月 (株)日本総合研究所 研究事業本部主任研究員 平成15年4月 芝浦工業大学マネジメント研究科教授 平成20年4月 芝浦工業大学マネジメント研究科客員教授(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任) 現在に至る	(注)3	
計						4,447

- (注) 1. 取締役戸谷雅美、増田辰弘、西村克己氏は社外取締役であります。
2. 当社は委員会設置会社であります。委員会体制については下記のとおりであります。
指名委員会委員 重田 衛、戸谷雅美、増田辰弘
報酬委員会委員 此下竜矢、戸谷雅美、西村克己
監査委員会委員 戸谷雅美、増田辰弘、西村克己
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役此下竜矢氏は、取締役此下益司氏の弟であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表執行役 最高経営 責任者		此 下 竜 矢	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 社長		重 田 衛	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役 専務		渡 邊 正	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役		庄 司 友 彦	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役		田 代 宗 雄	昭和47年9月16日	平成20年5月 ㈱ウェッジホールディングス代表取締役社 長(現任) 平成21年2月 ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.代表取締役 (現任) 平成21年4月 Group Lease PCL取締役(現任) 平成23年7月 明日香食品㈱取締役(現任) 平成23年12月 当社執行役(現任)	(注)1	

(注) 1 . 執行役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と公平性の確保し、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えております。また、タイムリーな情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算開示にとどまらず、個別事業の内容の開示を行っております。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令や社内ルールの遵守のみならず、社会倫理や道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとることとし、前記述の内容を具体化した行動指針を制定し、当社およびグループ会社従業員がとるべき行動の具体的な基準としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、経営の質の向上、業務執行や意思決定の迅速化、経営の透明性と公平性の向上を図るため、平成21年6月29日に開催された当社第108回定時株主総会をもって委員会設置会社に移行し、業務の執行を明確に分離いたしました。

取締役会を構成する8名の取締役のうち、社外取締役を3名を選任し会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置しております。指名委員会は3名の委員（社外取締役2名）、監査委員会は3名の委員（社外取締役3名）、報酬委員会は3名の委員（社外取締役2名）で組織しております。業務執行については、取締役会から執行役に対し業務の決定権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っております。また、執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役全員で構成する執行役会を組織し、全体的に影響を及ぼす一定の重要事項については、執行役会で審議を行ったうえで、決定することとしております。

最高経営責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役全員で構成する執行役会を組織し、全体的に影響を及ぼす一定の重要事項については、執行役会で審議を行ったうえで、決定することとしております。

コンプライアンスの推進については、「業務分掌規程」並びに「個別職務権限表」に基づき、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として業務運営にあたるよう指導し、実践いたします。

当社及びグループ会社の従業員等が、業務における法令等に対する違反行為に係る事実を発見したときに、その事実を不利益を受けることなく専用窓口を通じて報告することができるよう、「コンプライアンス通報制度」を設けております。これにより、違反行為の早期発見および是正を図っております。

業務全般にわたる諸規程・諸規則が整備され、社内開示されており、役職員はこれに基づき職務の分担と権限・責任の牽制機能を保ちながら業務を遂行しております。また、計数管理の面においては、事業グループ別、部門別の管理を実施し、取締役会、執行役会等において報告・議論を行い、費用・収益の適正化を追求しております。これらの内部牽制機能、計数管理が有効に機能し、企業経営が適正に運営される社内システムが維持できているかの観点から、監査委員会監査、内部監査を実施し、経営層への報告をおこなっております。顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関するアドバイスを受けております。

八 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社では、業務運営の適正性と効率性を推進することを目的として、専任の内部監査室責任者（1名）及び当該責任者により選出された内部統制委員会を編成し、主に会社の組織、制度及び業務の経営方針及び諸規程、諸規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じて監査委員会及び公認会計士との調整を行っております。

監査委員会は3名の委員（社外取締役3名）で組織しております。監査委員長の戸谷雅美氏は弁護士であり、また他社の監査役を経験していることから、相当程度の知見を有しているものと考えております。また、監査委員会は内部監査室責任者と連携し、当社およびグループ会社の内部統制システムの整備・運用状況等の監査を行っております。

二 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人元和を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人は法令等に従い業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- a . 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：塩野 治夫、中川 俊介
- b . 会計監査業務に係る補助者の構成
その他 6名
- c . 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である監査法人元和は、会社法第427条第1項の責任につき、悪意又は重大な過失があった場合を除き、定款に定める額の範囲内であらかじめ定めた額（700万円）又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

ホ 社外取締役に関する事項

当社の取締役8名のうち3名が社外取締役であります。

社外取締役戸谷雅美氏は、前記「5 役員の状況(1) 取締役の状況」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有しております。また、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、届け出ております。

他の社外取締役については、該当事項はありません。

当社は、各氏の見識および経験に基づき、取締役会および指名・報酬・監査の3委員会において、第三者の視点からの助言等による経営全般の監督機能の強化並びに効率性の向上に資するものと考えております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、業務を遂行するにあたって予想される様々なリスクに対して、対策の樹立、事態の発生時の的確な判断が出来るように、各部門の責任者がリスク管理に関しての取り組みの状況や今後の方向性について定期的に取締役会に報告し、リスク低減のための施策を検討しております。

役員報酬の内容

当社の取締役9名に支払った報酬は37,989千円(うち社外取締役4名8,100千円)であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 銘柄数 8 銘柄
- b . 貸借対照表計上額の合計額 15,216千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼット株	58,000	5,974	同社との取引関係の維持・強化のため
月島機械株	1,896	1,386	同社との取引関係の維持・強化のため

(注) 非上場株式は記載しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼット株	58,000	5,800	同社との取引関係の維持・強化のため
月島機械株	2,417	2,047	同社との取引関係の維持・強化のため

(注) 非上場株式は記載していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数および貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的の変更

当事業年度において、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的へ変更、または純投資目的以外の目的から純投資目的へ変更した投資株式はありません。

取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免すことができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待する役割を十分に発揮できるようにするためであります。また、平成21年6月29日開催の株主総会の決議により、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、700万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社の取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等

当社は、機動的な利益還元を可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		20,000	
連結子会社				
計	21,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

また、有価証券報告書の作成の研修や、会計基準設定主体や会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,110	1,504,223
受取手形及び売掛金	7 1,301,526	7 1,277,516
営業貸付金	3 5,415,759	3 11,728,030
有価証券	3,770	3,948
商品及び製品	262,785	251,101
仕掛品	174,333	174,429
原材料及び貯蔵品	97,992	96,648
未収入金	288,092	579,742
短期貸付金	34,178	181,996
繰延税金資産	71,853	8,496
その他	174,229	302,773
貸倒引当金	358,849	316,977
流動資産合計	8,140,783	15,791,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	981,922	1,144,049
減価償却累計額	887,935	934,758
建物及び構築物(純額)	3 93,987	3 209,291
機械装置及び運搬具	2,275,766	2,286,706
減価償却累計額	2,227,867	2,244,465
機械装置及び運搬具(純額)	47,899	42,240
工具、器具及び備品	488,605	507,371
減価償却累計額	473,019	490,567
工具、器具及び備品(純額)	15,586	16,804
土地	2, 3 2,150,968	2, 3 2,170,038
リース資産	7,276	3,404
減価償却累計額	5,059	2,836
リース資産(純額)	2,216	567
建設仮勘定	790	790
有形固定資産合計	2,311,447	2,439,732
無形固定資産		
のれん	283,743	531,234
その他	3,755	3,189
無形固定資産合計	287,498	534,423

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,036,656	1 2,169,048
長期貸付金	901,754	740,279
長期未収入金	-	214,287
破産更生債権等	2,970,652	1,946,633
差入保証金	120,807	102,523
繰延税金資産	85,705	109,073
その他	498,888	208,423
貸倒引当金	2,970,648	2,055,490
投資その他の資産合計	3,643,816	3,434,779
固定資産合計	6,242,762	6,408,935
資産合計	14,383,545	22,200,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 435,570	7 398,972
短期借入金	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,633,853	3 3,656,495
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	196,708	194,763
未払消費税等	14,114	25,618
未払費用	128,772	186,620
賞与引当金	43,380	53,580
その他	213,997	372,258
流動負債合計	2,746,397	4,948,309
固定負債		
社債	-	75,000
長期借入金	3 424,251	3 3,623,012
繰延税金負債	-	17,783
退職給付引当金	446,651	417,108
資産除去債務	151,998	155,038
再評価に係る繰延税金負債	2 708,963	2 708,963
負ののれん	5,277	3,358
その他	46,437	51,865
固定負債合計	1,783,579	5,052,129
負債合計	4,529,976	10,000,438

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	931,522	830,086
自己株式	23,202	23,211
株主資本合計	4,082,843	4,184,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	549
土地再評価差額金	2 1,294,890	2 1,294,890
為替換算調整勘定	39,355	278,968
その他の包括利益累計額合計	1,254,883	1,573,308
新株予約権	33,916	76,853
少数株主持分	4,481,925	6,365,991
純資産合計	9,853,569	12,200,425
負債純資産合計	14,383,545	22,200,863

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,956,939	7,405,635
売上原価	5, 6 3,654,241	5, 6 3,695,677
売上総利益	2,302,697	3,709,958
販売費及び一般管理費	1, 5 1,935,894	1, 5 2,951,365
営業利益	366,803	758,592
営業外収益		
受取利息	36,720	38,796
受取配当金	1,132	1,058
受取賃貸料	2,347	2,016
有価証券評価益	20,740	417
為替差益	6,465	21,039
貸倒引当金戻入額	1,675,337	150,072
その他	16,553	39,636
営業外収益合計	1,759,298	253,038
営業外費用		
支払利息	8,011	6,168
売上割引	4,054	4,195
有価証券売却損	-	13
訴訟関連費用	28,916	22,148
持分法による投資損失	116,825	35,218
その他	22,388	15,074
営業外費用合計	180,195	82,819
経常利益	1,945,905	928,812
特別利益		
固定資産売却益	3 794	3 -
新株予約権戻入益	7,432	-
持分変動利益	2,651	118,702
負ののれん発生益	690,775	-
特別利益合計	701,654	118,702
特別損失		
減損損失	2 8,416	2 -
事業譲渡損	-	3,333
固定資産処分損	4 109	4 13
持分変動損失	60,752	2,648
特別損失合計	69,278	5,996
税金等調整前当期純利益	2,578,281	1,041,518
法人税、住民税及び事業税	194,152	233,506
法人税等調整額	63,396	80,022
法人税等合計	257,548	313,529
少数株主損益調整前当期純利益	2,320,732	727,989
少数株主利益	283,610	626,552
当期純利益	2,037,122	101,436

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,320,732	727,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	101
土地再評価差額金	100,593	-
為替換算調整勘定	34,532	899,834
持分法適用会社に対する持分相当額	67,475	84,480
その他の包括利益合計	1 67,659	1 984,417
包括利益	2,388,392	1,712,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,091,460	446,478
少数株主に係る包括利益	296,932	1,265,927

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,036,941	4,036,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,036,941	4,036,941
資本剰余金		
当期首残高	1,000,627	1,000,627
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,627	1,000,627
利益剰余金		
当期首残高	2,968,645	931,522
当期変動額		
当期純利益	2,037,122	101,436
当期変動額合計	2,037,122	101,436
当期末残高	931,522	830,086
自己株式		
当期首残高	23,160	23,202
当期変動額		
自己株式の取得	42	8
当期変動額合計	42	8
当期末残高	23,202	23,211
株主資本合計		
当期首残高	2,045,763	4,082,843
当期変動額		
当期純利益	2,037,122	101,436
自己株式の取得	42	8
当期変動額合計	2,037,080	101,427
当期末残高	4,082,843	4,184,271

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	661	651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	101
当期変動額合計	10	101
当期末残高	651	549
土地再評価差額金		
当期首残高	1,194,296	1,294,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,593	-
当期変動額合計	100,593	-
当期末残高	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,910	39,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,266	318,323
当期変動額合計	46,266	318,323
当期末残高	39,355	278,968
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,200,545	1,254,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,337	318,425
当期変動額合計	54,337	318,425
当期末残高	1,254,883	1,573,308
新株予約権		
当期首残高	9,690	33,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,226	42,936
当期変動額合計	24,226	42,936
当期末残高	33,916	76,853
少数株主持分		
当期首残高	37,364	4,481,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,444,561	1,884,066
当期変動額合計	4,444,561	1,884,066
当期末残高	4,481,925	6,365,991

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,293,363	9,853,569
当期変動額		
当期純利益	2,037,122	101,436
自己株式の取得	42	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,523,125	2,245,428
当期変動額合計	6,560,206	2,346,856
当期末残高	9,853,569	12,200,425

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,578,281	1,041,518
減価償却費	38,166	58,657
減損損失	8,416	-
たな卸資産評価損	31,773	9,151
新株予約権戻入益	7,432	-
負ののれん発生益	690,775	-
のれん償却額	11,839	24,219
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,770,714	1,100,675
退職給付引当金の増減額（ は減少）	69,611	29,543
賞与引当金の増減額（ は減少）	68,301	2,264
受取利息及び受取配当金	37,853	39,854
支払利息	8,011	6,168
為替差損益（ は益）	221	14,394
持分法による投資損益（ は益）	116,825	35,218
有価証券評価損益（ は益）	20,740	417
有価証券売却損益（ は益）	-	13
有形固定資産売却損益（ は益）	794	-
有形固定資産処分損益（ は益）	109	13
持分変動損益（ は益）	58,100	116,053
事業譲渡損益（ は益）	-	3,333
売上債権の増減額（ は増加）	70,148	28,026
営業貸付金の増減額（ は増加）	713,345	4,578,856
たな卸資産の増減額（ は増加）	69,171	6,803
仕入債務の増減額（ は減少）	65,710	41,944
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,804	11,504
その他	102,453	849,578
小計	1,196,028	3,858,877
利息及び配当金の受取額	29,408	40,742
利息の支払額	7,287	7,417
法人税等の支払額	229,174	244,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,975	4,070,307

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,500	19,985
定期預金の払戻による収入	5,210	48,851
有価証券の取得による支出	9	-
有価証券の売却による収入	1,199,920	240
有形固定資産の取得による支出	195,166	137,557
有形固定資産の売却による収入	897	-
無形固定資産の取得による支出	1,122	-
外国株式購入預託金の差入による支出	37,200	84,213
外国株式購入預託金の返還による収入	45	-
匿名組合出資金の払戻による収入	80,000	-
投資有価証券の取得による支出	745,553	386
貸付けによる支出	258,841	277,996
貸付金の回収による収入	432,971	188,425
事業譲渡による収入	-	26,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	314,184	-
その他	-	35,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	790,836	292,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	38,689	21,400
長期借入れによる収入	-	7,000,000
長期借入金の返済による支出	1,654,533	2,825,067
社債の発行による収入	-	98,100
社債の償還による支出	100,000	35,000
新株予約権の発行による収入	-	3,546
自己株式の取得による支出	42	9
少数株主からの払込みによる収入	685,503	1,098,612
少数株主への配当金の支払額	215,970	154,625
配当金の支払額	19	66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,504	1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325,254	5,162,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,474	54,765
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	456,031	854,283
現金及び現金同等物の期首残高	161,361	617,392
現金及び現金同等物の期末残高	1 617,392	1 1,471,675

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

昭和ゴム(株)

ショーワスポーツ(株)

(株)ショーワコーポレーション

Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd .

(株)ウェッジホールディングス

(株)ラディクスモバニメーション

(株)Pepto One Nutrition

Group Lease PCL .

Group Lease Holdings PTE . LTD .

Engine Holdings Asia PTE . LTD .

Engine Property Management Asia PTE . LTD .

上記のうち、Group Lease Holdings PTE . LTD . は平成24年4月1日の全株式取得に伴い、連結の範囲に含めました。

ロ 主要な非連結子会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE . LTD .

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の非連結子会社はありません。

ロ 持分法適用の関連会社の数 7社

会社名 ノブカワ商事(株)

(株)橋本ゴム

Engine Property Management Asia Co.,Ltd .

P . P . Coral Resort Co.,Ltd .

明日香食品(株)

明日香食品工業(株)

(株)明日香

ハ 持分法適用を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

会社名 Sanwa Sports Promotions PTE . LTD .

Sanwa Asia Links Co.,Ltd .

明日香貿易(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ウェッジホールディングス及び(株)ラディクスモバニメーションの決算日は9月30日であり、(株)Pepto One Nutritionの決算日は6月30日、Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd .、Group Lease PCL .、Group Lease Holdings PTE . LTD .、Engine Holdings Asia PTE . LTD . 及びEngine Property Management Asia PTE . LTD . の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社のうち(株)ウェッジホールディングス、(株)ラディクスモバニメーション、(株)Pepto One Nutrition、Group Lease PCL .、Group Lease Holdings PTE . LTD .、Engine Holdings Asia PTE . LTD .、Engine Property Management Asia PTE . LTD . については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd . については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として先入先出法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、又、在外子会社は定額法を採用しております。

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,021,927千円	2,153,832千円

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

3 担保提供資産及び担保付債務

以下につきましては、連結子会社のGroup Lease PCL.に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
営業貸付金	5,415,759千円	10,765,095千円
土地	57,117 "	68,454 "
建物及び構築物	8,599 "	4,053 "
計	5,481,476千円	10,837,604千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,579,073千円	3,603,029千円
長期借入金	248,701 "	3,500,928 "
計	1,827,775千円	7,103,957千円

以下につきましては、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD.に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	335,418千円	429,025千円
計	335,418千円	429,025千円

4 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	667,500千円	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	800,000千円

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,513千円	11,256千円

6 貸出コミットメント

連結子会社のGroup Lease PCL.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,005,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	2,496,450 "	6,874,624 "
差引額	1,508,550千円	1,125,376千円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	31,854千円	96,641千円
受取手形裏書譲渡高	1,291 "	1,630 "
支払手形	21,872 "	19,631 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	71,675千円	75,543千円
広告宣伝費	93,484 "	93,701 "
給料	523,354 "	718,144 "
貸倒引当金繰入額	227,933 "	545,111 "
賞与引当金繰入額	23,824 "	86,242 "
退職給付費用	42,881 "	49,341 "
減価償却費	19,266 "	27,429 "
研究開発費	37,809 "	54,300 "
金融費用	122,353 "	220,096 "

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車輛運搬具	794千円	千円

4 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具器具備品	109千円	13千円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	38,017千円	54,557千円

6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	31,773千円	9,151千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10千円	101千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	10千円	101千円
税効果額	〃	〃
その他有価証券評価差額金	10千円	101千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	千円	千円
税効果額	100,593 〃	〃
土地再評価差額金	100,593千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,164千円	940,400千円
組替調整額	33,367 〃	40,566 〃
税効果調整前	34,532千円	899,834千円
税効果額	〃	〃
為替換算調整勘定	34,532千円	899,834千円
持分法適用会社に 対する持分相当額		
当期発生額	67,475千円	84,480千円
その他の包括利益合計	67,659千円	984,417千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,958,026			46,958,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	438,960	560		439,520

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 560株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					15,593	
連結子会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					7,738	
連結子会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					6,725	
連結子会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					3,860	
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式		19,183,304	19,183,304		
合計				19,183,304	19,183,304	33,916	

(注) 1 連結子会社の平成21年新株予約権の増加は、連結子会社化によるものであります。

2 連結子会社の平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,958,026			46,958,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,520	120		439,640

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						21,629
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						36,862
連結子会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						7,738
連結子会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						5,111
連結子会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						3,831
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						1,681
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式		13,640,174	9,808,255	3,831,919	
合計				13,640,174	9,808,255	3,831,919	76,853

(注) 1 連結子会社の平成24年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 連結子会社の平成24年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	675,110千円	1,504,223千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,810千円	31,135千円
拘束性預金	4,908千円	1,413千円
現金及び現金同等物	617,392千円	1,471,675千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、前連結会計年度末に存在した償還期限到来済投資債券に関する2,640,000千円の未収入金のうち、1,331,137千円についての担保権の行使により、株式会社ウェッジホールディングスの発行済株式の50.55%を取得いたしました。連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	7,227,827千円
固定資産	2,981,495 "
流動負債	3,141,175 "
固定負債	1,119,518 "

(当連結会計年度)

当連結会計年度において投資その他の資産のその他に含まれる外国株式購入預託金が426,123千円減少しております。これは関係会社株式の取得による減少であります。

3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

(当連結会計年度)

流動資産	33,582千円
固定資産	4,783 "
資産合計	38,365 "
流動負債	4,186 "
負債合計	4,186 "

(リース取引関係)

リース取引関係については、金額的重要性がないため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であり、流動リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に投資資金及び営業貸し付けに係る資金調達を目的とした銀行借入金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません（注）2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	675,110	675,110	
(2) 受取手形及び売掛金	1,301,526	1,301,526	
(3) 営業貸付金	5,415,759	5,415,759	
(4) 有価証券	3,770	3,770	
(5) 投資有価証券	7,360	7,360	
(6) 長期貸付金	152,900	152,900	
(7) 破産更生債権等	2,970,652	3	
貸倒引当金（ ）	2,970,648		
	3	3	
資産計	7,556,432	7,556,432	
(1) 支払手形及び買掛金	435,570	435,570	
(2) 短期借入金	50,000	50,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	2,058,105	2,042,353	15,751
(4) 1年内償還予定の社債	30,000	30,000	
負債計	2,573,675	2,557,923	15,751

() 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	2,029,296
長期貸付金	748,854
差入保証金	120,807
合計	2,898,958

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

長期貸付金のうち、上記については、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

差入保証金については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	675,110			
受取手形及び売掛金	1,301,526			
営業貸付金	3,104,584	2,311,175		
長期貸付金 ()	33,600	119,300		
合計	5,114,821	2,430,475		

() 長期貸付金748,854千円については、償還予定日の定めがないため上表に含めておりません。

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	30,000			
長期借入金	1,633,853	396,119	28,132	
合計	1,663,853	396,119	28,132	

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に投資資金及び営業貸付に係る資金調達を目的とした銀行借入金であります。これらは、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません（注）2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,504,223	1,504,223	
(2) 受取手形及び売掛金	1,277,516	1,277,516	
(3) 営業貸付金	11,728,030	11,728,030	
(4) 有価証券	3,948	3,948	
(5) 投資有価証券	7,847	7,847	
(6) 長期貸付金	740,279	740,279	
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（ ）	1,946,633 1,946,630 3	3 3	
資産計	15,261,848	15,261,848	
(1) 支払手形及び買掛金	398,972	398,972	
(2) 短期借入金	40,000	40,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	7,279,507	7,267,672	11,835
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	95,000	95,000	
負債計	7,813,480	7,801,644	11,835

（ ）破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	2,161,201
合計	2,161,201

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,504,223			
受取手形及び売掛金	1,277,516			
営業貸付金	5,666,789	6,061,240		
長期貸付金	31,810	349,504	358,964	
合計	8,480,339	6,410,745	358,964	

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	75,000		
長期借入金	3,656,495	3,609,532	13,480	
合計	3,676,495	3,684,532	13,480	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(は評価差損)(千円)	20,740

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,386	1,167	218
債券			
その他			
小計	1,386	1,167	218
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,974	6,844	870
債券			
その他			
小計	5,974	6,844	870
合計	7,360	8,011	651

3 . 保有目的の変更

当連結会計年度において、従来売買目的で保有していた(株)ウェッジホールディングスの株式を子会社株式及び関連会社株式に変更しております。これは、投資債券に対して設定していた質権の行使により、従来より保有していた当該会社の株式と合わせてその議決権の過半数を取得し子会社としたことによるものであります。この結果、有価証券が258,131千円減少し、子会社株式が1,541,265千円増加しております。

なお、当該子会社株式については連結上相殺されております。

4 . 減損処理を行った有価証券(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(は評価差損) (千円)	417

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,047	1,552	494
債券			
その他			
小計	2,047	1,552	494
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,800	6,844	1,044
債券			
その他			
小計	5,800	6,844	1,044
合計	7,847	8,396	549

3 . 減損処理を行った有価証券(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、金額的重要性がないため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(昭和ゴム㈱、ショーワスポーツ㈱、㈱ショーワコーポレーション)は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	697,014千円
(2) 未積立退職給付債務	697,014千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	250,363千円
(4) 退職給付引当金	446,651千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	39,421千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	122,876千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社(昭和ゴム㈱、ショーワスポーツ㈱、㈱ショーワコーポレーション)は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(昭和ゴム(株)、ショーワスポーツ(株)、(株)ショーワコーポレーション)は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	584,017千円
(2) 未積立退職給付債務	584,017千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	166,908千円
(4) 退職給付引当金	417,108千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	39,430千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	122,884千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社(昭和ゴム(株)、ショーワスポーツ(株)、(株)ショーワコーポレーション)は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,033千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 7,432千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション(連結子会社については、連結子会社化以降において存在したストック・オプション)を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内訳

a 提出会社

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名 執行役員7名、従業員(以下「従業員等」という。)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 931,000
付与日	平成21年10月1日
権利確定条件	付与日(平成21年10月1日)から 権利確定日(平成31年9月30日)まで東京証券取引所の公表する当社株価 が1株当たり150円を超えていることを要する。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年10月1日～平成31年9月30日

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社従業員3名 子会社の取締役6名、 子会社の従業員3名	社外協力者2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 964	普通株式 36
付与日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において当社及び子会社 の取締役、監査役、従業員の地位にあ ること。ただし、当社及び子会社の取 締役、監査役を任期満了により退任 した場合、従業員が定年退職した場 合等、正当な理由のある場合にはこ の限りではない。	権利行使時において当社及び子会社 と良好な関係を継続し、業績寄与が 高いと判断できること。
対象勤務期間	平成18年4月19日～ 平成19年12月31日	平成18年4月28日～ 平成19年12月31日
権利行使期間	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成21年第1回 ストック・オプション	平成21年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名、当社執行役員4名、子会社の取締役1名	当社執行役員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,900	普通株式 100
付与日	平成21年6月29日	平成21年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、執行役員の地位にあること。ただし、当社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社の取締役、執行役員の地位にあること。ただし、当社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成21年6月29日～ 平成23年6月30日	平成21年7月1日～ 平成23年7月2日
権利行使期間	平成23年6月30日～ 平成25年6月29日	平成23年7月2日～ 平成25年7月1日

会社名	Group Lease PCL .	
	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社監査役2名、当社従業員204名	当社取締役6名、当社従業員216名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500,000	普通株式 500,000
付与日	平成21年5月10日	平成22年5月10日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利行使時において当社の取締役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成21年5月10日～ 平成24年5月9日	平成22年5月10日～ 平成25年5月9日
権利行使期間	平成24年5月9日	平成25年5月9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a 提出会社

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	853,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	12,000
未行使残(株)	841,000

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				100
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				100
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	51	20	2,900	
権利確定(株)				100
権利行使(株)				
失効(株)			550	100
未行使残(株)	51	20	2,350	

会社名	Group Lease PCL .	
	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	500,000	500,000
付与(株)		
失効(株)	292,400	271,200
権利確定(株)		
未確定残(株)	207,600	228,800
権利確定後		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

(注) 前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に(株)ウェッジホールディングス及びGroup Lease PCL. を新規連結子会社としたことによるものであります。

単価情報

a 提出会社

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月29日
権利行使価格(円)	1円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	43円05銭

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	159,071円	150,332円	11,500円	11,593円
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)			3,293円	3,299円

会社名	Group Lease PCL .	
	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利行使価格(パーツ)	14.5	16.6
行使時平均株価(パーツ)		
付与日における公正な 評価単価(パーツ)	12.5	5.7

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 39,974千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション（連結子会社については、連結子会社化以降において存在したストック・オプション）を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内訳

a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年 6月29日	平成24年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名、当社監査役 3名 執行役員 7名、従業員（以下「従業員等」という。）	当社取締役 9名、当社従業員 1名 当社子会社の取締役 6名、 当社子会社の従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 931,000	普通株式 1,480,000
付与日	平成21年10月 1日	平成24年 7月10日
権利確定条件	付与日（平成21年10月 1日）から 権利確定日（平成31年 9月30日）ま で東京証券取引所の公表する当社株 価が 1株当たり150円を超えている ことを要する。	権利行使時において当社及び子会社 の取締役、従業員の地位にあること。 ただし、当社及び子会社の取締役を 任期満了により退任した場合、従業 員が定年退職した場合等、正当な理 由のある場合にはこの限りではな い。
対象勤務期間		平成24年 7月10日～ 平成25年 7月10日
権利行使期間	平成21年10月 1日～ 平成31年 9月30日	平成25年 7月11日～ 平成32年 7月10日

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社従業員3名 子会社の取締役6名、 子会社の従業員3名	社外協力者2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 964	普通株式 36
付与日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社及び子会社と良好な関係を継続し、業績寄与が高いと判断できること。
対象勤務期間	平成18年4月19日～ 平成19年12月31日	平成18年4月28日～ 平成19年12月31日
権利行使期間	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成21年第1回 ストック・オプション	平成25年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名、当社執行役員4名、 子会社の取締役1名	当社取締役6名、当社監査役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,900	普通株式 1,500
付与日	平成21年6月29日	平成25年2月28日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、執行役員の地位にあること。ただし、当社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社の取締役、監査役の地位にあること。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成21年6月29日～ 平成23年6月30日	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日
権利行使期間	平成23年6月30日～ 平成25年6月29日	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日

会社名	(株)ウェッジホールディングス	Group Lease PCL.
	平成25年第2回 ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員5名	当社取締役5名、当社監査役2名、当社従業員204名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 500,000
付与日	平成25年2月28日	平成21年5月10日
権利確定条件	権利行使時において当社の従業員の地位にあること。ただし、当社従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日	平成21年5月10日～ 平成24年5月9日
権利行使期間	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日	平成24年5月9日

会社名	Group Lease PCL .	
	平成22年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社従業員216名	当社取締役6名、当社従業員209名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500,000	普通株式 1,000,000
付与日	平成22年5月10日	平成24年5月15日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、従業員の地位にあること。	権利行使時において当社の取締役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成22年5月10日～ 平成25年5月9日	平成24年5月15日～ 平成27年5月14日
権利行使期間	平成25年5月9日	平成27年5月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a 提出会社

会社名	提出会社	
	平成21年6月29日	平成24年6月28日
決議年月日		
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		1,480,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		1,480,000
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	841,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	841,000	

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				1,500
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				1,500
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	51	20	2,350	
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	11			
未行使残(株)	40	20	2,350	

会社名	(株)ウェッジホールディングス	Group Lease PCL .		
		平成25年第2回 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前				
前連結会計年度末(株)		207,600	228,800	
付与(株)	500			1,000,000
失効(株)			9,300	65,500
権利確定(株)		207,600		
未確定残(株)	500		219,500	934,500
権利確定後				
前連結会計年度末(株)				
権利確定(株)		207,600		
権利行使(株)		207,600		
失効(株)				
未行使残(株)				

単価情報

a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年 6 月29日	平成24年 6 月28日
権利行使価格(円)	1円	62円
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	43円05銭	33円21銭

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	159,071円	150,332円	11,500円	15,280円
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)			3,293円	9,587円

会社名	(株)ウェッジホー ルディングス
	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	15,280円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	9,587円

会社名	Group Lease PCL .		
	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格(パーツ)	14.5	16.6	19.6
行使時平均株価(パーツ)			
付与日における公正な 評価単価(パーツ)	12.5	5.7	4.1

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a. 提出会社

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	70.66%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
無リスク利子率 (注) 3	0.16%

(注) 1. 4.5年間(平成20年1月10日から平成24年7月9日まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

b. 連結子会社

㈱ウェッジホールディングス(平成25年第1回及び平成25年第2回ストック・オプション)

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	83.90%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
無リスク利子率 (注) 3	0.11%

(注) 1. 3年間(平成22年3月1日から平成25年2月28日まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

Group Lease PCL.(平成24年ストック・オプション)

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	32.85%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	2.26パーツ/株
無リスク利子率 (注) 4	3.44%

(注) 1. 平成24年1月4日から平成24年5月15日までの株価実績に基づき算定しました。

2. 権利行使期間である平成27年5月14日において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成23年12月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応するタイ王国国債の利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1)流動の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	23,973千円	14,744千円
貸倒引当金	87,593千円	2,386千円
賞与引当金	11,180千円	12,254千円
その他	45,361千円	94,023千円
繰延税金負債(流動)との相殺	5,947千円	千円
繰延税金資産小計	162,162千円	123,408千円
評価性引当額	90,308千円	114,912千円
繰延税金資産合計	71,853千円	8,496千円

(2)固定の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	988,023千円	638,059千円
退職給付引当金	154,309千円	147,552千円
投資有価証券評価損	211,711千円	208,659千円
減価償却	253,570千円	198,587千円
繰越欠損金	1,267,655千円	1,650,961千円
その他	78,751千円	63,154千円
繰延税金資産小計	2,954,021千円	2,906,973千円
評価性引当額	2,868,316千円	2,797,899千円
繰延税金資産合計	85,705千円	109,073千円

(繰延税金負債)

(1)流動の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
前払費用認定損	5,947千円	2,222千円
繰延税金資産(流動)との相殺	5,947千円	千円
繰延税金負債合計	千円	2,222千円

(2)固定の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地再評価差額金	708,963千円	708,963千円
在外子会社の留保利益	千円	17,783千円
繰延税金負債合計	708,963千円	726,746千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.9%
評価性引当額の増減	22.7%	12.3%
繰越欠損金の期限切れ	%	9.3%
在外子会社との税率差異	3.6%	8.0%
持分法投資損失	1.8%	1.3%
住民税均等割	0.5%	0.6%
負ののれん発生益	10.8%	%
税率変更による影響	1.4%	%
その他	2.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%	30.1%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ゴム事業及びスポーツ用品事業の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	149,017千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"
時の経過による調整額	2,980 "
期末残高	151,998千円

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ゴム事業及びスポーツ用品事業の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	151,998千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"
時の経過による調整額	3,039 "
期末残高	155,038千円

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

エンジン株式会社

分離した事業の内容

物販事業

事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社ウェッジホールディングスが営む物販事業は、海外及び国内のキャラクター玩具を中心とした卸売業とともに、インターネット通販並びに東京都中央区の実店舗を通じた小売を行っており、特に海外輸入玩具やアメリカンコミックの販売では強い支持顧客層を持つなど特徴的な事業展開を行っております。

当社グループは、平成24年6月に中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定し、当社の連結子会社である株式会社ウェッジホールディングスにおいてはファイナンス事業及びコンテンツ事業を中核として展開する事業方針を打ち出しました。同計画に基づき、当社グループは方針として経営資源の配分を同2事業に集中させることを決定しており、当社グループの経営計画の実現及び物販事業の今後の成長の双方の観点から最適と考え、この度の決定に至ったものであります。

事業分離日

平成25年2月26日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

事業譲渡損失の金額

3,333千円

譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	33,582千円
固定資産	4,783千円
資産合計	38,365千円
流動負債	4,186千円
負債合計	4,186千円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

物販事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	378,458千円
営業利益	9,471千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴム事業」、「スポーツ事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の5つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(ファイナンス事業)

当事業は、タイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。

(物販事業)

当事業は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を参考にしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,034,374	1,392,466	1,536,850	598,974	351,016	5,913,682
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,034,374	1,392,466	1,536,850	598,974	351,016	5,913,682
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	164,586	205,885	641,081	193,608	11,467	864,521
セグメント資産	2,237,947	657,733	6,183,185	202,571	71,031	9,352,469
その他の項目						
減価償却費	17,090	264	14,949	3,055	1,848	37,208
のれんの償却額			13,398			13,398
負ののれんの償却額	1,919					1,919
負ののれん発生益						
減損損失					8,416	8,416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,219	1,606	13,537	820	893	53,077

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	43,257		5,956,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	221,770	221,770	
計	265,027	221,770	5,956,939
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	42,505	455,212	366,803
セグメント資産	5,031,076		14,383,545
その他の項目			
減価償却費	957		38,166
のれんの償却額			13,398
負ののれんの償却額			1,919
負ののれん発生益	690,775		690,775
減損損失			8,416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,035		54,112

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 455,212千円には、「その他」の区分の損失 65,815千円、全社費用 521,027千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けております。

また、これに伴い、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントの変更について検討した結果、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」を区分しておりました報告セグメントを統合し、「ゴム事業」とし、「スポーツ用品事業」を「スポーツ事業」と名称変更しております。

この変更により、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」、「スポーツ用品事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、これを「ゴム事業」、「スポーツ事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の5つに変更しております。

変更後の事業区分による前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
	ゴム事業	スポーツ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,028,092	1,333,864	3,361,957			3,361,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高				265,080	265,080	
計	2,028,092	1,333,864	3,361,957	265,080	265,080	3,361,957
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	158,971	81,676	77,294	55,841	413,895	547,032
セグメント資産	2,279,746	641,694	2,921,441	2,702,940		5,624,382
その他の項目						
減価償却費	43,069	6,870	49,939	2,008		51,947
減損損失	290,495	24,545	315,041	6,382		321,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,735	12,208	259,943	3,797		263,741

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 413,895千円には、「その他」の区分の損失 55,841千円、全社費用 469,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴム事業」、「スポーツ事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の5つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(ファイナンス事業)

当事業は、タイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。

(物販事業)

当事業は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる、当連結会計年度の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けておりますが、前第1四半期連結会計期間末日(平成23年6月30日)をみなし取得日としているため、前連結会計年度に係る「3報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」において、当該「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の記載については、平成23年7月1日以降に係る情報を記載しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を参考にしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,018,258	1,388,009	2,948,484	605,308	378,458	7,338,518
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,018,258	1,388,009	2,948,484	605,308	378,458	7,338,518
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	3,780	216,541	1,032,480	149,086	9,471	1,384,855
セグメント資産	2,286,065	630,003	14,315,712	163,190	16,775	17,411,747
その他の項目						
減価償却費	26,106	849	23,757	3,045		53,759
のれんの償却額			24,219			24,219
負ののれんの償却額	1,919					1,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,855	1,369	22,798			36,024

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	67,117		7,405,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,060	174,060	
計	241,177	174,060	7,405,635
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	211,155	415,107	758,592
セグメント資産	4,789,116		22,200,863
その他の項目			
減価償却費	2,020		55,779
のれんの償却額			24,219
負ののれんの償却額			1,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,397		144,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 415,107千円には、全社費用 596,182千円、その他の調整額181,074千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 物販事業は、平成25年2月26日に事業譲渡を行い、残余処理を除き当事業から撤退しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,285,440	1,656,356	15,142	5,956,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,095,483	215,963	2,311,447

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,297,390	3,101,111	7,133	7,405,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,195,578	244,154	2,439,732

(注) 当連結会計年度において「東南アジア」の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
(のれん)						
当期末残高			283,743			283,743
(負ののれん)						
当期末残高	5,277					5,277

(単位：千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高			283,743
(負ののれん)			
当期末残高			5,277

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
(のれん)						
当期末残高			531,234			531,234
(負ののれん)						
当期末残高	3,358					3,358

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
(のれん)			
当期末残高			531,234
(負ののれん)			
当期末残高			3,358

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「その他」の区分において、負ののれんが690,775千円が発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	明日香野 ホールディ ングス(株)	大阪府 大阪市 生野区	(千円) 250,000	事業会社の 株式を取得 ・保有する ことによ り、当該会 社の事業活 動を支配・ 管理する事 業	(被所有) 直接 31.94%	1名		担保権行使 による株式 の取得 (注2)	137,592		
主要株主	A.P.F. ホールディ ングス(株)	大阪府 松原市	(千円) 3,000	事業会社の 株式を取得 ・保有する ことによ り、当該会 社の事業活 動を支配・ 管理する事 業	(被所有) 直接 10.64%	1名		担保権行使 による株式 の取得 (注2)	1,193,545		
								貸付金の回 収(注1)	350,000		
								利息の受取 (注1)	18,805		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

(注2) 担保行使による株式の取得時の行使価格は市場価格を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	明日香食品 (株)	大阪府 大阪市 生野区	(千円) 30,000	和菓子・中 華惣菜の製 造販売	直接 40.32% 間接 8.68%	3名	持株会 社とし てのグ ループ 戦略立 案及び 統括管 理	売上高 (注1)	43,476	未収入金	3,717
								資金の貸付 (注2)	170,000	長期 貸付金	147,500
								貸付金の回 収(注2)	22,500		
								利息の受取 (注2)	3,422	未収利息	12

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記関連会社への売上は主に経営指導料であり、これらは市場価格等を参考に取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛			当社取締役兼代表執行役	(被所有)直接 0.0%			債務被保証(注1)	138,730		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	A.P.F. Group Co., Ltd	British Virgin Islands		代表者個人の資産管理会社	(被所有)間接 42.58%	1名		株式の譲受(注2)	744,796		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入金に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 株式の取引価格については、第三者による算定価額を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	P.P.Coral Resort Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	(千パーツ) 260,000	Zeavola Resortの保有・運営	間接 32.35%		資金援助	未収利息の貸付金への振替(注1)	128,055	長期貸付金	747,974
								利息の受取(注1)	21,990		
								保証債務(注2)	667,500		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

(注2) 連結子会社であるEngine Property Management Asia PTE . LTD . が債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当 該関連会社 の子会社を 含む)	明日香食品 (株)	大阪府 八尾市	(千円) 30,000	和菓子・中 華惣菜の製 造販売	直接 40.32% 間接 8.68%	3名	株会 社と して のグ ループ 戦略 立案 及び 統括 管理	売上高 (注1)	66,606	未収入金	8,230
								出向負担金 (注3)	21,572		
								資金の貸付 (注2)	80,000	長期 貸付金	117,500
								貸付金の回 収 (注2)	110,000		
								利息の受取 (注2)	4,034	未収利息	19

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記関連会社への売上は主に経営指導料及び賃貸料であり、これらは市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

(注3) 出向負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し契約により取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田 衛			当社取締役 兼代表 執行役	(被所有) 直接0.0%			債務被保証	106,750		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入金に対して当社取締役兼代表執行役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	P.P.Coral Resort Co., Ltd.	タイ王 国バン コク市	(千パー ツ) 260,000	Zeavola Resortの保 有・運営	間接 32.35%		資金援助	未収利息 の回収 (注1、2)	12,341	未収利息 (注2)	24,215
								利息の受取 (注1、2)	13,926	長期 貸付金 (注2)	619,919
								貸付金の長期未 収入金 への振替 (注1、2)	105,425	長期 未収入金 (注2)	105,425
								保証債務 (注3)	800,000		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

(注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE . LTD . との取引及び期末残高であります。

(注3) 連結子会社であるEngine Property Management Asia PTE . LTD . が債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	A.P.F.Group Co.,Ltd	British Virgin Islands		代表者個人 の資産管理 会社	(被所有) 間接 42.58%		1名	子会社株式 の取得	426,123		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	114.74円	123.77円
1株当たり当期純利益金額	43.79円	2.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43.60円	1.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,037,122	101,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,037,122	101,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,518	46,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	9,018	8,778
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数10,831個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数27,620個)

(重要な後発事象)

1. 投資有価証券の売却

当社の連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE. LTD. は、保有する投資有価証券（連結子会社であるGroup Lease PCL. が発行した新株予約権）を平成25年4月25日に売却いたしました。これはEngine Holdings Asia PTE. LTD. が新たな成長投資を行う資金を確保するためであります。

当該売却に伴い、平成26年3月期第1四半期連結会計期間において、上記に係る投資有価証券売却益1,005百万円を特別利益に計上する予定であります。

2. 当社の取締役に対するストック・オプション報酬額設定

平成25年6月27日開催の当社第112回定時株主総会において、当社取締役に対し、下記のとおりストック・オプション報酬額設定及びストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 提案の理由

当社取締役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、無償で新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役

なお、当社取締役への付与については、当社の報酬委員会の決定に基づいて実施される予定であります。

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

新株予約権の総数

5,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないこととする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価値

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価値は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

本新株予約権の権利行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。

本新株予約権の行使の条件

- ・各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ・権利行使時に取締役の地位にあることを要する。
- ・新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。但し、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りではない。
- ・新株予約権の相続はこれを認めない。

本新株予約権の取得条項

- ・当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、且つ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。
- ・新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合又は権利を放棄した場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。
- ・当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することが出来るものとする。

本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡は出来ない。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は上記 . に記載の資本金等増加限度額から上記 . に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

割当先

平成25年5月31日の当社取締役会開催時点の取締役8名に割り当てる。

割当日

別途当社取締役会が定める日とする。

取締役会への委任

上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、当社の取締役会に委任しております。

3. 当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に対するストック・オプション報酬額設定

平成25年6月27日開催の当社第112回定時株主総会において、当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に対し、下記のとおりストック・オプション報酬額設定及びストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 提案の理由

経営計画の業績目標を達成し、企業価値の増大を図るために、当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員（以下「グループ従業員」という。）が経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、無償で新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当を受ける者

当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員のうち当社の取締役会が認めた者。

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式200,000株を上限とする。

新株予約権の総数

2,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないこととする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価値

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価値は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

本新株予約権の権利行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。

本新株予約権の行使の条件

- ・各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ・権利行使時に当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。
- ・新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役は、その地位を喪失したときに、並びに、当社の従業員及び当社子会社の従業員が退職したときに本新株予約権は失効する。但し、当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、並びに、当社従業員及び当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りではない。
- ・新株予約権の相続はこれを認めない。

本新株予約権の取得条項

- ・当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、且つ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。
- ・新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合又は権利を放棄した場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。
- ・当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することが出来るものとする。

本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡は出来ない。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は上記 . に記載の資本金等増加限度額から上記 . に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

割当先

平成25年5月31日の当社取締役会開催時点の当社従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員に割り当てる。

割当日

別途当社取締役会が定める日とする。

取締役会への委任

上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、当社の取締役会に委任しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ウェッジホールディングス	第2回無担保社債	平成19年 7月27日	30,000		1.62	なし	平成24年 7月25日
(株)ウェッジホールディングス	第3回無担保社債	平成24年 8月22日		45,000 (10,000)	0.55	なし	平成29年 8月22日
(株)ウェッジホールディングス	第4回無担保社債	平成25年 1月22日		50,000 (10,000)	0.43	なし	平成30年 1月22日
合計			30,000	95,000 (20,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	40,000	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,633,853	3,656,495	5.93	
1年以内に返済予定のリース債務	1,749	625	4.92	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	424,251	3,623,012	5.91	平成25年12月～ 平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	625			
その他有利子負債				
合計	2,110,480	7,320,133		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,959,232	618,264	17,384	14,652

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	151,998	3,039		155,038

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第112期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	1,733,862	3,546,431	5,347,455	7,405,635
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	195,221	370,560	715,262	1,041,518
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	41,841	18,366	117,382	101,436
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	0.90	0.39	2.52	2.18

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	0.90	1.29	2.92	0.34

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションが、並行輸入の外国乗用車ベンツの取引に関して、損害賠償等を請求する民事訴訟を東京地方裁判所に提起していましたが、平成24年10月1日付けにて和解により全面解決しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,496	82,652
有価証券	3,770	3,935
前払費用	1,057	4,098
未収入金	¹ 628,047	¹ 607,286
その他	6,157	1,853
貸倒引当金	364,180	587,600
流動資産合計	377,349	112,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	553,198	661,316
減価償却累計額	552,805	553,679
建物(純額)	393	107,636
構築物	149,541	149,541
減価償却累計額	149,541	149,541
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	237,405	216,398
減価償却累計額	233,832	215,602
機械及び装置(純額)	3,572	796
工具、器具及び備品	21,325	21,604
減価償却累計額	15,802	21,402
工具、器具及び備品(純額)	5,522	202
土地	² 2,054,894	² 2,054,894
有形固定資産合計	2,064,383	2,163,530
無形固定資産		
その他	1,347	1,347
無形固定資産合計	1,347	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	14,729	15,216
関係会社株式	3,488,906	3,317,710
長期貸付金	5,400	1,800
関係会社長期貸付金	1,300,500	1,120,468
長期前払費用	5,740	10,545
長期未収入金	-	108,862
破産更生債権等	1,384,857	1,384,857
差入保証金	40,188	13,264
その他	400	400
投資損失引当金	550,830	502,370
貸倒引当金	2,537,860	2,496,690
投資その他の資産合計	3,152,032	2,974,065
固定資産合計	5,217,763	5,138,943
資産合計	5,595,113	5,251,169

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	220	-
1年内返済予定の長期借入金	31,980	30,666
未払金	7,691	14,371
未払費用	20,832	27,331
未払法人税等	6,559	7,559
未払消費税等	1,726	-
預り金	39,182	42,798
賞与引当金	1,020	3,480
その他	-	31,020
流動負債合計	109,213	157,228
固定負債		
長期借入金	106,750	76,084
退職給付引当金	25,844	36,031
資産除去債務	151,998	155,038
再評価に係る繰延税金負債	2 708,963	2 708,963
固定負債合計	993,555	976,116
負債合計	1,102,769	1,133,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金		
資本準備金	100,079	100,079
その他資本剰余金	900,548	900,548
資本剰余金合計	1,000,627	1,000,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,831,854	2,249,364
利益剰余金合計	1,831,854	2,249,364
自己株式	23,202	23,211
株主資本合計	3,182,512	2,764,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	651	549
土地再評価差額金	2 1,294,890	2 1,294,890
評価・換算差額等合計	1,294,238	1,294,340
新株予約権	15,593	58,491
純資産合計	4,492,343	4,117,824
負債純資産合計	5,595,113	5,251,169

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 265,246	1 240,666
売上原価	45,228	56,000
売上総利益	220,017	184,666
販売費及び一般管理費	1, 2 242,356	1, 2 299,134
営業損失()	22,339	114,467
営業外収益		
受取利息	1 13,203	1 4,206
受取配当金	1,132	1,058
有価証券評価益	20,740	417
投資損失引当金戻入額	112,240	48,460
貸倒引当金戻入額	1,628,286	-
出向者負担金	1 7,065	1 26,372
その他	6,123	6,152
営業外収益合計	1,788,791	86,668
営業外費用		
支払利息	4,180	3,394
有価証券売却損	-	13
貸倒引当金繰入額	-	182,250
訴訟関連費用	28,916	22,148
その他	1,647	8,118
営業外費用合計	34,744	215,925
経常利益又は経常損失()	1,731,707	243,725
特別利益		
新株予約権戻入益	196	-
特別利益合計	196	-
特別損失		
関係会社株式評価損	466,000	171,196
固定資産処分損	3 0	3 0
特別損失合計	466,000	171,196
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,265,903	414,921
法人税、住民税及び事業税	1,545	2,588
法人税等合計	1,545	2,588
当期純利益又は当期純損失()	1,264,357	417,510

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価		45,228	100.0	56,000	100.0
計		45,228	100.0	56,000	100.0
		内訳は次のとおりであります。		内訳は次のとおりであります。	
		地代	21,169千円	地代	21,776千円
		租税公課	20,266千円	租税公課	21,318千円
		減価償却費	813千円	減価償却費	9,119千円
		資産除去債務費用	2,980千円	資産除去債務費用	3,039千円
		その他	千円	その他	746千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,036,941	4,036,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,036,941	4,036,941
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,079	100,079
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,079	100,079
その他資本剰余金		
当期首残高	900,548	900,548
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	900,548	900,548
資本剰余金合計		
当期首残高	1,000,627	1,000,627
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,627	1,000,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,096,212	1,831,854
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,264,357	417,510
当期変動額合計	1,264,357	417,510
当期末残高	1,831,854	2,249,364
利益剰余金合計		
当期首残高	3,096,212	1,831,854
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,264,357	417,510
当期変動額合計	1,264,357	417,510
当期末残高	1,831,854	2,249,364
自己株式		
当期首残高	23,160	23,202
当期変動額		
自己株式の取得	42	8
当期変動額合計	42	8
当期末残高	23,202	23,211

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,918,196	3,182,512
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,264,357	417,510
自己株式の取得	42	8
当期変動額合計	1,264,315	417,519
当期末残高	3,182,512	2,764,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	661	651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	101
当期変動額合計	10	101
当期末残高	651	549
土地再評価差額金		
当期首残高	1,194,296	1,294,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,593	-
当期変動額合計	100,593	-
当期末残高	1,294,890	1,294,890
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,193,635	1,294,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,603	101
当期変動額合計	100,603	101
当期末残高	1,294,238	1,294,340
新株予約権		
当期首残高	9,690	15,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,903	42,898
当期変動額合計	5,903	42,898
当期末残高	15,593	58,491
純資産合計		
当期首残高	3,121,521	4,492,343
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,264,357	417,510
自己株式の取得	42	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,506	42,999
当期変動額合計	1,370,822	374,519
当期末残高	4,492,343	4,117,824

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法による算定)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場の一部の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(75,920千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「出向者負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,188千円は、「出向者負担金」7,065千円、「その他」6,123千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	515,681千円	599,190千円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

(損益計算書関係)

1 関係会社取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
売上高		265,246千円		240,666千円
事務委託費		24,000 "		24,000 "
受取利息		9,583 "		4,088 "
出向者負担金		7,065 "		26,372 "

2 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
役員報酬		45,019千円		37,989千円
給料		32,686 "		33,598 "
賞与手当		2,285 "		4,849 "
賞与引当金繰入額		1,020 "		3,480 "
法定福利費		12,274 "		11,172 "
退職給付費用		5,631 "		10,751 "
株式報酬費用		6,099 "		42,898 "
租税公課		15,806 "		15,589 "
減価償却費		"		930 "
株式事務手数料		11,771 "		9,895 "
雑費		90,693 "		77,652 "

3 固定資産処分損の内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
機械及び装置		0千円		0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	438,960	560		439,520

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439,520	120		439,640

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,541,265	1,068,501	472,764
計	1,541,265	1,068,501	472,764

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:千円)

区分	平成24年3月31日
子会社株式	1,188,199
関連会社株式	759,441
計	1,947,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

なお、当事業年度において子会社株式の減損を行い、関係会社株式評価損466,000千円を計上しております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,541,265	3,497,907	1,956,641
計	1,541,265	3,497,907	1,956,641

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:千円)

区分	平成25年3月31日
子会社株式	1,017,003
関連会社株式	759,441
計	1,776,444

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

なお、当事業年度において子会社株式の減損を行い、関係会社株式評価損171,196千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1)流動の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	5,580千円	5,580千円
貸倒引当金	139,286千円	224,736千円
賞与引当金	390千円	1,330千円
その他	8,552千円	8,430千円
繰延税金資産小計	153,809千円	240,078千円
評価性引当額	153,809千円	240,078千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2)固定の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	897,898千円	883,332千円
退職給付引当金	9,143千円	12,748千円
投資有価証券評価損	190,312千円	190,312千円
減価償却	102,793千円	91,598千円
繰越欠損金	666,207千円	638,780千円
その他	668,358千円	691,274千円
繰延税金資産小計	2,534,714千円	2,508,045千円
評価性引当額	2,534,714千円	2,508,045千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地再評価差額金	708,963千円	708,963千円
繰延税金負債合計	708,963千円	708,963千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	
評価性引当額の増減	40.5%	
住民税均等割	0.1%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	149,017千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"
時の経過による調整額	2,980 "
期末残高	151,998千円

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	151,998千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"
時の経過による調整額	3,039 "
期末残高	155,038千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	96.24円	87.26円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	27.18円	8.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

- (注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,264,357	417,510
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,264,357	417,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,518	46,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年 ストック・オプションとし ての新株予約権 (新株予約権の数8,410個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数23,210個)

(重要な後発事象)

1. 当社の取締役に対するストック・オプション報酬額設定

平成25年6月27日開催の第112回定時株主総会において、当社取締役に対し、下記のとおりストック・オプション報酬額設定及びストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 提案の理由

当社取締役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、無償で新株予約権を発行するものではありません。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役

なお、当社取締役への付与については、報酬委員会の決定に基づいて実施される予定であります。

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

新株予約権の総数

5,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないこととする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価値

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価値は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

本新株予約権の権利行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。

本新株予約権の行使の条件

・各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

・権利行使時に取締役の地位にあることを要する。

・新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。但し、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りではない。

・新株予約権の相続はこれを認めない。

本新株予約権の取得条項

・ 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、且つ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

・ 新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合又は権利を放棄した場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

・ 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することが出来るものとする。

本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡は出来ない。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は上記 . に記載の資本金等増加限度額から上記 . に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

割当先

平成25年5月31日の当社取締役会開催時点の取締役8名に割り当てる。

割当日

別途当社取締役会が定める日とする。

取締役会への委任

上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、当社取締役会に委任しております。

2. 当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に対するストック・オプション報酬額設定

平成25年6月27日開催の当社第112回定時株主総会において、当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に対し、下記のとおりストック・オプション報酬額設定及びストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 提案の理由

経営計画の業績目標を達成し、企業価値の増大を図るために、当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員（以下「グループ従業員」という。）が経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、無償で新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当を受ける者

当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員のうち当社の取締役会が認めた者。

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式200,000株を上限とする。

新株予約権の総数

2,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないこととする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価値

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価値は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

本新株予約権の権利行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。

本新株予約権の行使の条件

- ・各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ・権利行使時に当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。

・新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役は、その地位を喪失したときに、並びに、当社の従業員及び当社子会社の従業員が退職したときに本新株予約権は失効する。但し、当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、並びに、当社従業員及び当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りではない。

・新株予約権の相続はこれを認めない。

本新株予約権の取得条項

・当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、且つ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

・新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合又は権利を放棄した場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

・当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することが出来るものとする。

本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡は出来ない。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は上記 . に記載の資本金等増加限度額から上記 . に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

割当先

平成25年5月31日の当社取締役会開催時点の当社従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員に割り当てる。

割当日

別途当社取締役会が定める日とする。

取締役会への委任

上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、当社取締役会に委任しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	第一生命(株)	31	3,921
		アップルインターナショナル(株)	1	13
		小計	32	3,935
投資有価証券	その他有価証券	ゼット(株)	58,000	5,800
		東部建物(株)	7,255	4,951
		月島機械(株)	2,417	2,047
		(株)三重ゴム加工	64	1,225
		東工コーセン(株)	25,000	921
		その他(3銘柄)	17,305	270
		小計	110,041	15,216
計		110,073	19,151	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	553,198	108,117		661,316	553,679	874	107,636
構築物	149,541			149,541	149,541		0
機械及び装置	237,405	800	21,806	216,398	215,602	3,575	796
工具、器具及び備品	21,325	279		21,604	21,402	5,600	202
土地	2,054,894			2,054,894			2,054,894
建設仮勘定		109,197	109,197				
有形固定資産計	3,016,365	218,394	131,003	3,103,756	940,226	10,050	2,163,530
無形固定資産							
その他	21,400			21,400	20,052		1,347
無形固定資産計	21,400			21,400	20,052		1,347
長期前払費用	9,724	6,796		16,520	5,974	1,990	10,545

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	八尾工場	108,117千円
機械及び装置	ボイラー用軟水器	800千円
工具、器具及び備品	V P Nルータ	279千円
長期前払費用	八尾工場敷引き	6,400千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	2軸押出機	6,952千円
	練りロール機	12,427千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,902,040	332,280		150,030	3,084,290
投資損失引当金	550,830			48,460	502,370
賞与引当金	1,020	3,480	1,020		3,480

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、債権回収による戻入額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(一)資産の部

(イ)流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	198
預金の種類	
当座預金	67,540
普通預金	23
定期預金	10,000
振替預金	5
海外預金	4,875
証券口座	9
預金計	82,453
合計	82,652

(2) 未収入金

区分	金額(千円)
関係会社未収金	599,190
その他(注)	8,095
合計	607,286

(注) 柏税務署他

(口)固定資産

(1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ウェッジホールディングス	1,541,265
ショーワスポーツ(株)	750,168
Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd .	266,834
(関連会社株式)	
明日香食品(株)	521,623
明日香食品工業(株)	223,552
その他(注)	14,265
合計	3,317,710

(注) ノブカワ商事(株)他

(2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ショーワコーポレーション	962,968
明日香食品(株)	117,500
昭和ゴム(株)	40,000
合計	1,120,468

(3) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
大生工業(株)	784,857
オブティスパン(株)	600,000
合計	1,384,857

(二)負債の部

(イ)流動負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)千葉銀行	30,666
合計	30,666

(ロ)固定負債

(1) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)千葉銀行	76,084
合計	76,084

(2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	44,972
会計基準変更時差異の未処理額	8,941
合計	36,031

(3) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	708,963
合計	708,963

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa_holdings.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第111期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第112期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出

第112期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

第112期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第111期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

昭和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川俊介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE . LTD . は、保有する投資有価証券（連結子会社であるGroup Lease PCL . が発行した新株予約権）を平成25年4月25日に売却している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和ホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。